



内閣府

～美ら島の未来を拓く～沖縄総合事務局
定例記者会見（３月）

平成２９年３月１６日（木）１４：００～
沖縄総合事務局６階「特別会議室」

【発表事項】

- 『平成２８年度第２回沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会の開催』について
- 『国営伊江農業水利事業造成施設に係る管理委託協定調印式の開催』
について
- 『スポーツ産業クラスターフォーラム２０１７の開催』について
- 『那覇空港滑走路増設事業の現状及び今後の取組方針』について

出席者 沖縄総合事務局
局 長
次 長
次 長
総務部長
農林水産部長
経済産業部長
開発建設部長

能 登 靖
仲 程 倫 由
菊 地 春 海
山 谷 英 之
遠 藤 順 也
寺 家 克 昌
成 瀬 英 治



内閣府

平成29年3月16日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

平成28年度第2回沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会の開催について

沖縄総合事務局農林水産部では、県内農林水産物・食品等の更なる輸出促進に向けて、下記のとおり平成28年度第2回沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催いたします。

記

1 日 時 平成29年3月22日（水）14：00～16：00

2 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室
（那覇市おもろまち2丁目1番1号）

3 議 事

- （1）那覇空港の農産物等輸出拠点化構想について
- （2）沖縄の農林水産物・食品の輸出促進に向けた取組の状況
- （3）今後の検討課題と検討体制について
- （4）意見交換

4 その他

- ・ 会議資料は後日、沖縄総合事務局ホームページに掲載いたします。
- ・ 報道関係者の取材は可能です（撮影は冒頭のみ）。

（参考）沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会について

- ・ 本協議会は、沖縄の農林水産物・食品の輸出促進方策を検討することを目的に、平成19年7月に設立し、関係機関が一体となった取組を推進しています。
- ・ 関係機関として、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄国税事務所、沖縄地区税関、那覇植物防疫事務所、動物検疫所沖縄支所、那覇空港事務所及び関係団体7機関で構成しています。

〔お問い合わせ先〕

沖縄総合事務局 農林水産部 食料産業課
担 当：大嶺、川平
TEL：098-866-1673、FAX：098-860-1179

国営伊江農業水利事業造成施設に係る 管理委託協定調印式の開催について

国営かんがい排水事業伊江地区は、本年度で 13 年目を迎え、地下ダムを始めとする基幹水利施設が完成し、平成 29 年 4 月より造成された施設の管理を伊江土地改良区に委託することとなったため、管理委託協定の調印式を開催します。

国営かんがい排水事業伊江地区は、従来から恒常的な水不足に悩まされてきた伊江村の 668ha の農地を対象に、安定的な農業用水を供給するため、平成 16 年度より地下ダムやパイプラインなどの施設の建設に着手し、本年度で 13 年目を迎えました。

この度、地下ダムを始めとする基幹水利施設が完成し、平成 29 年 4 月 1 日から、当該施設の管理を伊江土地改良区に委託することとなり、管理委託協定の調印式を行いますので、お知らせします。

記

- 1 日 時： 平成 29 年 3 月 24 日（金）10：00～
- 2 場 所： 中央管理所 会議室
国頭郡伊江村字東江上 1770 番 1（別紙を参照）
- 3 主 催： 内閣府沖縄総合事務局
- 4 内 容： 国営かんがい排水事業により造成された施設（揚水機、用水路、ファームポンド等）について、土地改良法の規定に基づき、伊江土地改良区に委託する管理委託協定の調印式を行う。
- 5 出席者： 委託側 内閣府沖縄総合事務局農林水産部長
受託側 伊江土地改良区理事長（伊江村長）
立 会 沖縄県農林水産部長
※代理人出席となる可能性あり

お問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局農林水産部農村振興課
担当者：石原、梅田
TEL：098-866-1652 FAX：098-860-1194

国営伊江農業水利事業管理委託協定調印式

～ 中 央 管 理 所 ～



国営かんがい排水事業 伊江地区

事業の概要

○目的

伊江村は、葉たばこ、さとうきびを基幹とし露地野菜などを取り入れた複合経営と花卉（キク）専作とする畑作地域である。

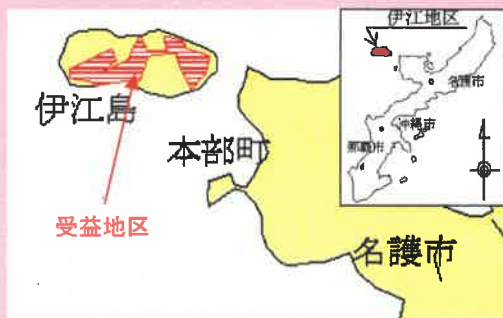
しかしながら、現在の営農は、既設のため池から水をタンク車で運搬し、作物に散水している状況にあり、かなりの時間と重労働を強いられているとともに、度重なる干ばつにより農業生産性が不安定となり、農業振興を妨げている状況である。

本事業では、地下ダムによる水源を確保するとともにかんがい施設を整備し、安定的な農業用水を確保することで、農業生産性の向上、農業経営の安定を図る。

○概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	伊江地区
関係市町村	沖縄県国頭郡伊江村
事業工期	平成16年度～平成29年度
受益面積	668ha
主要工事	地下ダム 1ヶ所 (有効貯水量：754千 m^3) 揚水機場 2ヶ所 用水路 8.3km

【位置図】



地下ダムによる水源整備により、高付加価値農業を展開

【現況と課題】

かん水作業が多大な負担、高収益作物の導入に支障

伊江地区は花卉（キク）、葉たばこ、島らっきょう、牧草（肉用牛）などの生産が盛んであるが、水源が乏しく、既存ため池の給水所からタンク車等でほ場まで水を運搬し作物への散水を人力で行っており、かん水作業が多大な負担となることから、高収益作物であるキク等の栽培面積の拡大に制約がある。



ため池からの取水



人力での散水

【国営事業による効果】

地下ダムの整備による安定水源の確保

河川がなく、水源確保には高度な技術を要する地下ダムの建設が必要。国営事業により伊江地下ダム、用水路等の基幹施設を整備。



水不足解消による新たな営農展開

伊江地区では、高収益作物である花卉（キク、観葉植物）の生産額が全体の4割以上を占めており、水不足が解消され、栽培面積の更なる拡大により農家所得の増加が見込まれる。

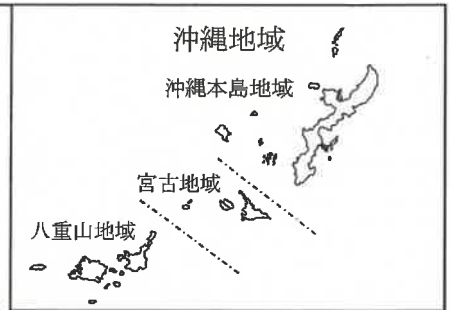


キクの散水風景



モンステラ

国営土地改良事業概要（平成 29 年度）



【沖縄県全体】
○受益面積合計（完了地区）
15,818ha
※県全体耕地面積（38,700ha）
に占める割合は 41%
○ダム数
地表ダム 5（完了）
地下ダム 5（完了）
地下ダム 3（実施中）

凡	例
調査地区	
実施地区	
完了地区	
ダム	
頭首工	

凡 例
地区名
①事業工期
②事業費
③受益面積
④新規開発水源

スポーツ産業クラスターフォーラム2017の開催

内閣府沖縄総合事務局では、スポーツを核とし、観光、ものづくりや医療・ヘルスケア等の多様な業種を融合させた「スポーツ産業クラスター形成」に向け、各種取組を推進しています。

本フォーラムでは、これまでの取組報告や今後の方向性などについて、講演及びパネルディスカッションを行います。

1. 開催日時

- ・平成29年3月21日（火）14時～16時半

2. 開催場所

- ・那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室
（沖縄県那覇市おもろまち2-1-1）

3. プログラム

- ・開会挨拶
- ・報告「沖縄スポーツ産業クラスター形成に向けて」
- ・基調講演「地域でスポーツ・レガシーを創り出せ（仮題）」
早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野 義之 氏
- ・パネルディスカッション「沖縄におけるスポーツ産業クラスター形成に向けて」
浅井 忠美 氏（日本政策投資銀行 地域企画部長）
白石 武博 氏（株式会社カヌチャベイリゾート 代表取締役）
松下 直樹 氏（株式会社アシックス グローバルブランドマーケティング
統括部スポーツマーケティング室長兼アシックスジャパン
取締役マーケティング統括部）
松下 正之 氏（国立大学法人琉球大学 医学部長）
間野 義之 氏（早稲田大学 スポーツ科学学術院教授）
山下 修作 氏（公益社団法人日本プロサッカーリーグ 国際部部長）

お問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

経済産業部企画振興課 担当者：玉城、宮平

TEL：098-866-1727 FAX：098-860-1375

スポーツ産業 クラスター フォーラム 2017



TO THE FUTURE

スポーツが注目される今、沖縄ではリーディング産業である観光に、
スポーツを核としたツーリズムやものづくりや医療・ヘルスケアといった様々な業種を融合させ、
沖縄の地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発、更にスポーツベンチャー企業の創出
などを通じて、沖縄経済の発展、雇用の創出を目指すスポーツ産業クラスターを構想しています。
「スポーツ産業クラスターフォーラム2017」から夢の第一歩がはじまります。

2017年 3月21日(火) 14:00-16:30

場所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

参加無料

基調講演

Yoshiyuki Mano



**地域でスポーツ・
レガシーを創り出せ(仮題)**

早稲田大学 スポーツ科学学術院教授

間野義之氏

パネルディスカッション

「沖縄におけるスポーツ産業
クラスター形成に向けて」

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部長

浅井忠美氏

琉球大学
医学部長

松下正之氏

株式会社カヌチャベイルリゾート
代表取締役

白石武博氏

早稲田大学
スポーツ科学学術院教授

間野義之氏

株式会社アシックス
グローバルブランド
マーケティング統括部
スポーツマーケティング室長
兼アシックスジャパン
取締役マーケティング統括部

松下直樹氏

公益社団法人
日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)
国際部 部長

山下修作氏

内閣府沖縄総合事務局
経済産業部長

寺家克昌

主催：内閣府沖縄総合事務局

スポーツ産業 クラスター フォーラム

2017

OKINAWA SPORTS CLUSTER

プログラム

開会挨拶 14:00

内閣府沖縄総合事務局 能登靖

報告 14:05

「報告 沖縄スポーツ産業クラスター形成に向けて」

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 寺家克昌

基調講演 14:20

「地域でスポーツ・レガシーを創り出せ(仮題)」

早稲田大学 スポーツ科学学術院教授 間野義之 氏

休憩(セッティング) 15:10

パネルディスカッション 15:20

「沖縄におけるスポーツ産業クラスター形成に向けて」

浅井忠美 氏〈株式会社日本政策投資銀行 地域企画部長〉

白石武博 氏〈株式会社カヌチャベイリゾート 代表取締役〉

松下直樹 氏〈株式会社アシックス グローバルブランドマーケティング
統括部スポーツマーケティング室長兼アシックスジャパン
取締役マーケティング統括部〉

松下正之 氏〈琉球大学 医学部長〉

間野義之 氏〈早稲田大学 スポーツ科学学術院教授〉

山下修作 氏〈公益社団法人 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)
国際部 部長〉

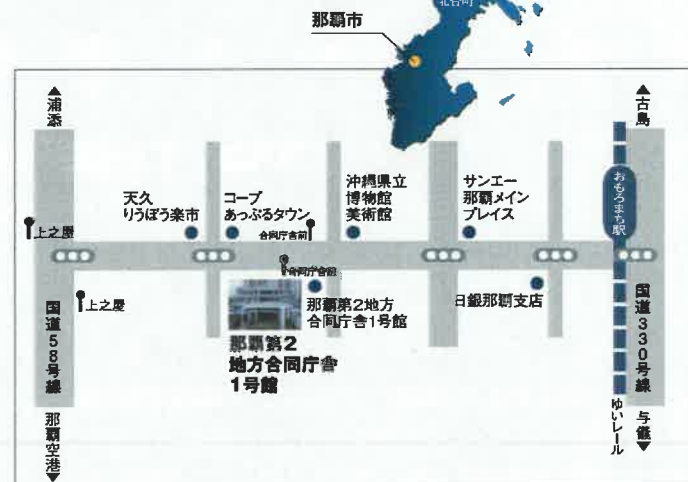
寺家克昌 〈内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長〉

閉会 16:30

場所



那覇第2地方合同庁舎



那覇第2地方合同庁舎 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1-1



スポーツ産業クラスターフォーラム2017 参加申込書

FAXまたはメールにてお申込みください。

ご氏名	会社名	TEL

お問合せ先

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域振興係〔担当〕玉城貴志

TEL:098-866-1727 FAX:098-860-1375

〔メールアドレス〕spo-kishin@meti.go.jp

参加無料

那覇空港滑走路増設事業の現状及び今後の取組方針

【要旨】

- 那覇空港滑走路増設事業では現在、護岸及び埋立を中心に工事を進めています。
- 護岸の9割以上が概成し、滑走路本体部分の埋立工事が本格化しています。
- 平成29年度からは、埋立が完了した工区から順次、舗装工事に着手する予定であり、今後、一部工区の発注手続きを開始する予定としています。今後の那覇空港滑走路増設事業の舗装工事についても、新たに地元企業の受注機会拡大に係る取り組みを実施することとします。

1. 工事発注状況

- ・ 平成25～28年度にかけて、計94件の工事を発注済。
- ・ 護岸工事、埋立工事をはじめ、通水路部、進入灯橋梁工事、アンダーパス等の工事を発注済。

2. 事業の進捗状況

- ・ 全体延長約8.5kmの護岸のうち、約8.2km（延長ベースで約96%）が概成。
- ・ 全体土量約1,000万m³の埋立のうち、約18%（約176万m³）の土砂を投入済。

3. 今後の地元企業の受注機会確保・拡大の取組

- ・ 今後の那覇空港滑走路増設事業の舗装工事においては、地元企業の受注機会確保・拡大に係る取り組みとして、新たに以下の取り組みを実施。
 - WTO案件（7.4億円以上）の場合にも、多くの地元企業が参入可能となるよう、JV構成員の参加要件を緩和
 - 3社JVにおける構成員の最低出資比率を標準的な「20%以上」から「25%以上」に引き上げ



那覇空港滑走路増設事業の進捗状況



那覇空港の現況写真（平成29年1月25日撮影）

【問い合わせ先】

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 空港整備課
(担当者) 細見、大城

TEL : 098-866-1921 FAX : 098-861-9916

【滑走路増設事業】県内企業受注機会拡大の取組



沖縄総合事務局

① これまで実施してきた沖縄県内企業の受注機会拡大の取組を、引き続き実施

1. 沖縄県内企業が属する発注等級(Bランク、Cランク)に対する工事規模の拡大

◆工事規模による発注等級(ランク)の標準区分(港湾空港工事)

※現行のWTO基準額 7.4億円以上

※ 空港等舗装工事についてはこれまでどおりとする

工 種	等級	工事規模(予定価格) ＜H23年度～現行＞※沖縄特例	工事規模(予定価格) ＜本事業での適用案＞
港湾土木 空港等土木 港湾等しゅんせつ	A	5.0億円以上	—
	B	9,000万円以上 5.0億円未満	1.8億円以上 7.4億円未満
	C	9,000万円未満	1.8億円未満

工 種	等級	工事規模(予定価格)
空港等 舗装	A	1.2億円以上
	B	5,000万円以上 1.2億円未満
	C	5,000万円未満

2. WTO案件(7.4億円以上)の場合にも、多くの地元企業が参入可能となるよう、JV構成員の参加要件の緩和

	本省通達	沖縄運用			
		(難易度Ⅲ以下)		(難易度Ⅳ以上)	
		単体又はJVの代表者	JVの構成員	単体又はJVの代表者	JVの構成員
空港等土木工事	1,250点	1,150点	950点	1,250点	950点
港湾土木工事	1,150点	1,050点	900点	1,150点	900点
港湾等しゅんせつ工事	950点	850点	750点	950点	750点
空港等舗装工事	1,050点	950点	800点	1,050点	800点
港湾鋼構造物工事	1,100点	本省通達どおりとする。			

※ 空港等舗装工事については新たに要件を緩和

② 舗装工事におけるJV構成員の最低出資比率の引き上げ

3社JVにおける構成員の最低出資比率を、標準的な「20%以上」から「25%以上」に引き上げる。

※ 滑走路増設事業の埋立工事については既に適用済み。

上記のほか、地元企業の参入機会の確保・拡大の観点から、JV構成員の施工実績要件については、可能な限り緩和する。